

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/6/28	2019/7/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,275.92	21,685.90	24,448.07	2018/10/2	15,375.94	2016/7/11
NYダウ	ドル	23,327.46	26,599.96	27,332.03	27,333.79	2019/7/12	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	107.85	107.91	118.66	2016/12/15	99.54	2016/8/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ETF(指数連動型上場投資信託受益権)の分配金支払いに伴う換金売りや企業業績の悪化懸念などから、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲60.48円(▲0.28%)、TOPIXが▲16.27ポイント(▲1.02%)となり、ETFの分配金支払いに伴う換金売りや企業業績の悪化懸念などから、下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、鉱業・石油・石炭製品、水産・農林業などの11業種が上昇する一方、海運業、機械、パルプ・紙などの22業種が下落しました。週初の8日は、先々週末の米国株が良好な米雇用統計を受けて7月末のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ期待が後退したことを背景に下落したことや、ETFの決算に伴う分配金支払いに備えた換金売りが意識されたことなどから、下落して始まりました。その後は、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の米議会証言を控え様子見姿勢が強まり方向感なく推移しましたが、11日には前日のパウエルFRB議長の議会証言が早期の利下げを示唆する内容であったことから、上昇しました。週末12日は、NYダウが節目の27,000ドルを上回り史上最高値を更新したことが支えとなるも、製造業の業績懸念が意識されたことが上値抑制に働き、概ね横ばい圏で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
7月16日	Tue	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	6月 0.5%
		日本	鉱工業生産(前月比)	6月 0.4%
7月17日	Wed	20年利付国債入札		
		米国	ページブック(地区連銀経済報告)	
		住宅着工件数	6月 1269千件	
7月18日	Thu	国際	G7(主要7カ国)財務相・中央銀行総裁会議(フランス・シャンティイ、18日まで)	
		日本	貿易収支	6月 -9683億円
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	7月 0.3
7月19日	Fri	日本	景気先行指標総合指数	6月 0.0%
			流動性供給入札	
		米国	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	6月 0.8%
			全産業活動指数(前月比)	5月 0.9%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	7月 98.2

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	7/16 JPモルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴ、ゴールドマン・サックス、ジョンソン・エンド・ジョンソン 7/17 ASML、IBM、Netflix、バンク・オブ・アメリカ 7/18 ノバルティス、フィリップモリス、ブラックストーン・グループ、マイクロソフト、モルガン・スタンレー、TSMC、SAP SE 7/19 アメリカン・エキスプレス、ブラックロック
----------	----	--------	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米国の利下げ期待がサポート要因となる一方、円高ドル安への警戒感から一進一退の展開～

今週の日本株市場は、①先週の議会証言でパウエルFRB議長が利下げスタンスを示したことを受けて、今月末のFOMCでは0.25～0.50%の利下げがほぼ確実となったこと、②米国株市場が堅調に推移していること、③今週末の参議院選挙では与党が過半数の議席を獲得する可能性が高まっており、安倍政権の安定運営が続くと見込まれること、④需給面では5月以降売り越してきた海外投資家が7月に入り買い越しに転じたことなどがサポート要因となる一方、⑤トランプ大統領のドル高牽制スタンスや米国の利下げ観測を背景に円高ドル安圧力が続くこと、⑥今後決算発表が本格化する中、米中貿易問題等を背景に企業業績に対して慎重な見方が根強いことなどが上値を抑えらるとみて、日経平均21,000円台半ばで一進一退の展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では18日の貿易収支や19日のCPI、米国では16日の小売売上高や鉱工業生産、17日のページブックや住宅着工件数、18日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数、19日のミシガン大学消費者信頼感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会